

京都料理飲食新聞



京都府料理飲食業組合連合会 〒604-0951京都市中京区二条通富小路東入ル 京都料飲国保会館2F TEL.075-252-0287 FAX.075-252-0288 発行人:安念弘和 編集人:竹中聡



<https://www.kyo-ryoinren.com>

京都府料理飲食業組合連合会の了解のもと
HPに掲載しています

単に廃業を選ぶよりも 「三方良し」の支援活用を

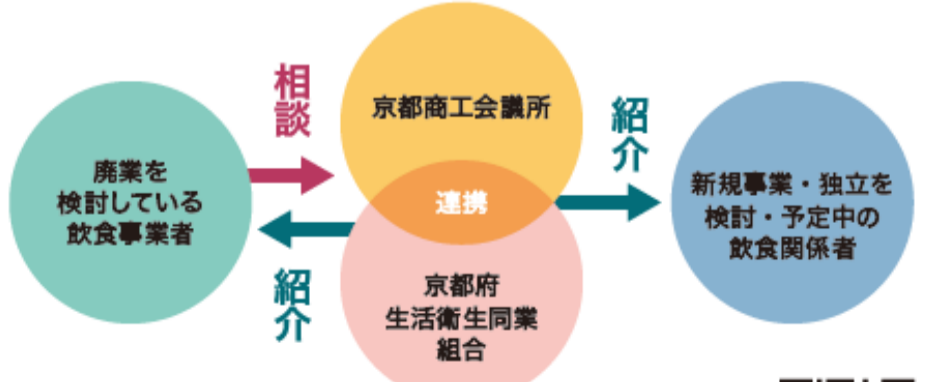
各組合において、組合員の廃業と、それに伴う組合の脱退については、大きな悩みの種であろう。事業主の高齢化による廃業、後継者の不在はここ数年の大きな問題でもある。コロナ禍でその傾向がさらに加速傾向にあり、自己資金も行政からの補助も尽き、廃業という選択は致し方ない面もあるが、自ら後継者を見つけずとも、事業を続ける方法はある。

「単に廃業を選ぶよりも、三方良しの支援活用を」という形で、新たな事業者をマッチングするサポートを行って、飲食業に限らず、各種事業について既に多くの成功例がある。支援の内容は大きくに下記の図のとおりだ。



が残る、という可能性もあり得る。ただただ店をたたむのは大きな違いである。一方、独立や新規事業、また2店舗目、3店舗目、系列店の展開を考えている事業者にとっては、居抜きで利用できる物件が見つかる、ということであり、これも大きなメリットだ。店舗物件探しについては、不動産会社の情報更新をマメに行うのが定石だが、この事業承継のシステムであれば、市場に出る前の物件に出会えるというメリットもある。

この事業承継サポートは、関わり方が次第では各組合にとってもメリットはある。商工会議所との連携を密にするることによって、事業を承継する新規事業者に組合加入を勧めることが可能だ。新規事業者にとっても、特に融資を受ける場合には組合のサービスは有効なものとなり、まさに「三方良し」の結果となる。



京都府事業承継・引き継ぎ支援センター
京都商工会議所 中小企業支援部内
〒600-8565 京都市下京区四条通室町東入ル 京都経済センター7F
☎075(353)7120 ▶<https://www.kyo.or.jp/keisyo/>

